

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)
イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	7,743,349	7,383,499	10,616,927
経常利益	(千円)	713,308	381,648	947,015
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	444,955	261,661	613,919
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	434,414	377,262	465,388
純資産額	(千円)	15,260,500	15,399,888	15,291,358
総資産額	(千円)	18,394,268	19,483,327	18,719,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	411.23	243.70	568.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	82.96	79.04	81.69

回次		第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	162.86	133.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら海外は、イギリスのEU離脱、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などにより、事業環境が大きく変化しております。NTTにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、子会社を含め設備ならびに業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、顧客ニーズに応じた生産体制を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・NTT向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販、また新規需要に向けた活動など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,383百万円と前年同期に比べ359百万円、4.6%の減収となりました。経常利益は381百万円と前年同期に比べ331百万円、46.5%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は261百万円と前年同期に比べ183百万円、41.2%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事などにより堅調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防塵ネットに関係した工事などがあり、好調に推移しました。その結果、売上高は931百万円と前年同期に比べ25百万円、2.8%の増収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に新規工事が立ち上がり好調に推移しました。ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、当第3四半期においては、新規物件工事が東日本エリアで立ち上がり、好調となりました。その結果、売上高は688百万円と前年同期に比べ46百万円、7.3%の増収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により、移動体アンテナ設置工事および光伝送路工事が低調に推移しました。電話関連は、当社グループに関連した設備投資が一巡したことや昨年度好調に推移しましたコンクリート柱の建替関連製品の受注が低調に推移しました。その結果、売上高は1,643百万円と前年同期に比べ272百万円、14.2%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化などにより、依然設備投資抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は2,689百万円と前年同期に比べ121百万円、4.3%の減収となりました。

その他

鉄道関連は、コンクリート柱建替や安全対策に伴う付帯工事が堅調に推移しました。しかしながら、一般民需、公共工事関連が低調に推移しました。その結果、売上高は1,429百万円と前年同期に比べ37百万円、2.5%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ764百万円増加し、19,483百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、11,766百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が819百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が152百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、7,716百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が104百万円増加したことと、無形固定資産が28百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、4,083百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が243百万円、借入金が748百万円増加したことと、未払法人税等が155百万円及び賞与引当金が103百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、15,399百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が135百万円増加したことと、為替換算調整勘定が19百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、155百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸第2工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	385,000	5,315	借入金	平成28年 10月	平成29年 9月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更を行い、提出日現在の発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000		

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は1,100,000株、一単元は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日	9,900,000	1,100,000		1,496,950		1,210,656

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は9,900,000株減少し、1,100,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を行っております。これにより発行済株式総数は1,100,000株、一単元は100株となっております。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、上記の株式併合及び単元株式数変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,709,000	10,709	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,709	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167番地	256,000		256,000	2.33
(相互保有株式)株アドバリュー	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	22,000		22,000	0.20
(相互保有株式)富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97番地1号	3,000		3,000	0.03
計		281,000		281,000	2.55

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,010	6,342,978
受取手形及び売掛金	3,400,614	3,247,616
電子記録債権	33,400	67,740
商品及び製品	1,606,339	1,535,457
仕掛品	114,833	141,254
原材料及び貯蔵品	210,240	226,020
その他	227,648	228,627
貸倒引当金	43,812	23,333
流動資産合計	11,072,275	11,766,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,143,577	2,089,837
土地	3,319,434	3,392,434
その他（純額）	548,982	524,054
有形固定資産合計	6,011,994	6,006,326
無形固定資産	155,963	127,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,623	1,360,011
その他	305,453	255,897
貸倒引当金	15,150	32,562
投資その他の資産合計	1,478,926	1,583,346
固定資産合計	7,646,883	7,716,965
資産合計	18,719,159	19,483,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294,346	1,538,025
短期借入金	124,000	216,099
未払法人税等	268,026	112,048
賞与引当金	222,192	118,323
その他	380,870	337,051
流動負債合計	2,289,436	2,321,549
固定負債		
長期借入金	66,000	722,566
役員退職慰労引当金	253,575	225,432
退職給付に係る負債	606,476	608,082
その他	212,313	205,808
固定負債合計	1,138,364	1,761,889
負債合計	3,427,800	4,083,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,341,753	12,334,815
自己株式	150,324	150,457
株主資本合計	14,920,341	14,913,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,881	386,890
為替換算調整勘定	119,134	99,727
その他の包括利益累計額合計	371,016	486,617
純資産合計	15,291,358	15,399,888
負債純資産合計	18,719,159	19,483,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,743,349	7,383,499
売上原価	5,343,393	5,218,861
売上総利益	2,399,955	2,164,637
販売費及び一般管理費	1,771,670	1,837,776
営業利益	628,284	326,861
営業外収益		
受取利息	2,642	655
受取配当金	25,929	26,178
受取賃貸料	29,769	30,668
持分法による投資利益	16,282	-
貸倒引当金戻入額	4,207	3,265
為替差益	3,393	-
その他	7,201	6,875
営業外収益合計	89,427	67,643
営業外費用		
支払利息	2,896	2,739
為替差損	-	2,103
自己株式取得費用	1,283	-
持分法による投資損失	-	7,832
その他	223	181
営業外費用合計	4,402	12,856
経常利益	713,308	381,648
特別利益		
固定資産売却益	406	32,927
その他	-	0
特別利益合計	406	32,928
特別損失		
固定資産除売却損	1,845	22,129
会員権評価損	3,300	10,338
その他	-	1,800
特別損失合計	5,145	34,267
税金等調整前四半期純利益	708,569	380,309
法人税等	248,620	118,648
四半期純利益	459,948	261,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,993	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,955	261,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	459,948	261,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,516	135,008
為替換算調整勘定	34,050	19,407
その他の包括利益合計	25,534	115,601
四半期包括利益	434,414	377,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,420	377,262
非支配株主に係る四半期包括利益	14,993	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	72,478千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	281,830千円	271,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	53,720	5	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,159	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月21日 取締役会	普通株式	107,439	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、上記の1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	411円23銭	243円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	444,955	261,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	444,955	261,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,082	1,073

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成28年11月21日開催の取締役会において、定款第43条の規定に基づき、平成28年9月末現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を支払う旨決議し、配当を行っております。

1株当たりの中間配当金	10円00銭
中間配当金総額	107,439千円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。